



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 GCAサヴィアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2174 URL <http://www.gcasavvian.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7100
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年8月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

百万円未満切捨て

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	7,132	43.2	1,542	117.0	1,572	113.4	929	101.1
27年12月期第2四半期	4,979	26.8	710	104.3	737	128.8	462	170.3

（注）包括利益 28年12月期第2四半期 498百万円（5.1%） 27年12月期第2四半期 474百万円（445.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	34.30	33.55
27年12月期第2四半期	17.41	16.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	11,394	9,333	77.2	324.68
27年12月期	14,608	9,319	61.7	332.64

（参考）自己資本 28年12月期第2四半期 8,798百万円 27年12月期 9,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	10.00	-	25.00	35.00
28年12月期	-	10.00	-	-	-
28年12月期（予想）	-	-	-	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

配当に関しましては、1株当たりの最低配当金を20円とし、さらに業績によっては、20円を超過する特別配当（当期純利益の100%を上限とする配当）を実施する予定です。また、当期純利益から年間配当金を控除した残りの金額は、自社株買いの原資へ充当いたします。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、さまざまな要因に影響されます。特に大型案件のクローズのタイミングにより業績が大きく変動することから、業績予想の開示は控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	27,099,752株	27年12月期	27,099,752株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	-株	27年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	27,099,752株	27年12月期2Q	26,547,149株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界のM&A(*)市場は、完了件数が前年同期比で約10%減少いたしました。金額では横ばいでした。日米の市場推移を見ますと、日本の完了件数は前年同期比で約3%減少したものの金額では28%増加、米国の完了件数は前年同期比で約16%減少、金額は9%の増加となっております(トムソンロイター調べ)。

このような市場環境において、日本地域のアドバイザー事業は、企業のガバナンス意識が高まる中で当社のように双方代理仲介業や金融業を行わない、すなわち、利益相反の無い独立専門アドバイザーへの期待・評価の高まり、過去の実績の積み上げによるクオリティファームとしての認知度の向上、人材の成長により、売上は前年同期比で40%の増加となり引き続き好調を維持しております。中でも、クロスボーダー案件(*)は前年同期比で73%増と、大幅に増加しております。また、米国地域のアドバイザー事業においても、複数の大型案件のクロージング(*)、テック(*)フォーカスをベースにフィンテック(*)やヘルスケアITの分野へのカバレッジ拡大、プライベート・キャピタル(*)需要減をプライベート・ファンド事業(*)への進出で補ったことにより、前年同期比39%の売上増となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,132百万円(前年同四半期比43.2%増)、営業利益1,542百万円(前年同四半期比117.0%増)、経常利益1,579百万円(前年同四半期比114.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益929百万円(前年同四半期比101.1%増)となりました。

また、欧州およびイスラエルの主要5か国に7拠点を持つアルティウム社との経営統合が7月31日に完了予定であり、当社は日米欧にプラットフォームを持つ真のグローバルアドバイザーファームとして始動いたします。この統合により、日欧のみならず欧米のクロスボーダーM&Aに対応できる体制を確立し、日米欧のグローバルクライアントへこれまで以上に質の高いサービスの提供をまいります。

注) (*)につきましては下記の用語集を参照願います。

(セグメント別売上)

(単位：百万円)

	2016年 第2四半期累計	2015年 第2四半期累計	前期比	増減率 (%)
アドバイザー				
日本	3,290	2,446	843	34.5
米国	3,283	2,362	921	39.0
その他	198	35	162	455.1
アセットマネジメント	360	134	225	168.0
売上高合計	7,132	4,979	2,153	43.2

(メザニンファンド投資残高)

	営業投資有価証券		営業貸付金		合計	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
当第2四半期末 ファンドによる投資(件数・金額)	2	5,161	2	3,562	4	8,724

(用語集)

以下につきましては、本文中に記載の用語を中心に、関連する用語についても記載しております。

1. M&A・・・Merger and Acquisitionの略。企業買収や合併等の総称。
2. パイプライン・・・受注した進行中のM&A案件のこと。
3. クロスボーダー案件・・・国境を越えて行われる企業のM&A案件のこと。国内企業同士で行われるM&Aに比べて、地理的な距離の問題や、法律、税制や文化、商慣行の相違のためにより難易度の高い案件となることが多い。
4. シニアバンカー・・・M&Aアドバイザーの中でも特に経験豊富で専門性が高く、かつ案件獲得の中心となる人材のこと。
5. ブティックファーム・・・独立系M&Aアドバイザー専門会社のこと。
6. クロージング・・・M&A案件完了のこと。買収案件の場合、買収契約書の実行を指し、買手から売手に対して買収対価が支払われ、売手は買手に対し買収対象を引き渡す。

7. アセットマネジメント・・・投資家に代わって資産の効率的な運用を行う業務のこと。また、投資家から資金を集め、出資を行うことを目的とした組合をファンド（投資事業組合）という。
8. メザニン・・・メザニン（Mezzanine）とは「中二階」の意味であり、メザニンファイナンスは、シニアローン（通常融資）とエクイティ（普通株式）の中間に位置する資金調達方法をいう。
9. テック・・・テクノロジーの略
10. フィンテック・・・金融（finance）と技術（technology）を組み合わせた造語。スマートフォンを使う決済、人工知能（AI）などの最新技術を駆使した金融サービスを指す。
11. プライベート・キャピタル・・・ベンチャー企業への資金調達アドバイス事業。
12. プライベート・ファンド事業・・・ベンチャー・キャピタル・ファンドへの資金調達アドバイス事業。
13. I o T（インターネット・オブ・シングス）・・・様々な「物」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は11,394百万円となり、前連結会計年度末比3,214百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の減少額2,687百万円、その他の流動資産の減少額886百万円、によるものであります。なお、純資産は9,333百万円となっております。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,146百万円（前連結会計年度末は9,830百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は1,141百万円（前年同四半期は2,016百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,575百万円を計上したこと及び、売上債権の増加額が282百万円、未払金の減少額が2,450百万円、賞与引当金の増加額が962百万円、法人税等の支払額が1,369百万円、法人税等の還付額が345百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は455百万円（前年同四半期は213百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が491百万円あったこと及び、投資有価証券の売却による収入が34百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は673百万円（前年同四半期は440百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が673百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、様々な要因に影響されます。特に、大型案件のクローズのタイミングにより業績が大きく変動することから、業績予想の開示は控えさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、建物及び構築物並びにその他の減価償却方法につきまして、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、近年のグローバル展開の進展により、国内外のグループ会計方針の統一の観点から当社の有形固定資産の使用実態を検討した結果、安定的に稼働することが見込まれることから、当社が採用する建物及び構築物並びにその他の減価償却方法について、海外連結子会社と同じ定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映すると判断しました。当第2四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ227百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,199	7,015
売掛金	1,394	1,581
有価証券	1,631	130
営業投資有価証券	94	103
その他	1,746	860
流動資産合計	13,065	9,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	433	675
その他(純額)	152	217
有形固定資産合計	586	892
無形固定資産	50	46
投資その他の資産		
投資有価証券	176	135
関係会社株式	46	40
その他	683	586
投資その他の資産合計	906	762
固定資産合計	1,543	1,701
資産合計	14,608	11,394
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	1,399	204
賞与引当金	-	923
その他	3,813	712
流動負債合計	5,213	1,840
固定負債		
その他	75	220
固定負債合計	75	220
負債合計	5,289	2,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,328	200
資本剰余金	2,245	3,374
利益剰余金	4,958	5,207
株主資本合計	8,533	8,781
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	481	16
その他の包括利益累計額合計	481	16
新株予約権	304	499
非支配株主持分	-	35
純資産合計	9,319	9,333
負債純資産合計	14,608	11,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,979	7,132
売上原価	3,326	4,261
売上総利益	1,652	2,870
販売費及び一般管理費	942	1,328
営業利益	710	1,542
営業外収益		
受取利息	21	4
その他	5	31
営業外収益合計	26	36
営業外費用		
為替差損	-	5
その他	-	0
営業外費用合計	-	5
経常利益	737	1,572
特別利益		
投資有価証券売却益	80	7
特別利益合計	80	7
特別損失		
固定資産除却損	-	1
投資有価証券評価損	24	-
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	24	4
税金等調整前四半期純利益	793	1,575
法人税等	331	612
四半期純利益	462	963
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	462	929

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	462	963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	-
為替換算調整勘定	44	△464
その他の包括利益合計	12	△464
四半期包括利益	474	498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474	464
非支配株主に係る四半期包括利益	-	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	793	1,575
減価償却費	46	58
投資有価証券評価損益(△は益)	24	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△80	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	627	962
受取利息及び受取配当金	△21	△4
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	470	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△298	△282
未払金の増減額(△は減少)	△2,474	△2,450
その他	△261	29
小計	△1,174	△122
利息及び配当金の受取額	21	4
法人税等の支払額	△886	△1,369
法人税等の還付額	23	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,016	△1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25	△491
関係会社株式の取得による支出	△10	-
投資有価証券の売却による収入	-	34
長期貸付金の回収による収入	253	-
その他	△4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	940	-
自己株式の取得による支出	△1,843	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	1,220	-
配当金の支払額	△702	△673
その他	△54	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440	△673
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	△416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,175	△2,687
現金及び現金同等物の期首残高	9,412	9,830
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,237	7,146

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アドバイザー 事業	アセット マネジメント 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,844	134	4,979	—	4,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,844	134	4,979	—	4,979
セグメント利益(又は損失)	844	△133	710	—	710

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高	2,446	2,362	35	4,844
営業利益(又は営業損失)	546	382	△84	844

(注) 「その他」に属する主な国は英国、インド、中国であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アドバイザー 事業	アセット マネジメント 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,772	360	7,132	-	7,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,772	360	7,132	-	7,132
セグメント利益	1,482	59	1,542	-	1,542

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高	3,290	3,283	198	6,772
営業利益	907	514	60	1,482

(注) 「その他」に属する主な国は英国、インド、中国であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。